



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 ナイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8089 URL https://www.nice.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 杉田 理之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木口 直克 (TEL) 045-521-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	104,335	6.2	3,711	98.5	3,422	109.8	1,414	9.0
2021年3月期第2四半期	98,239	△16.4	1,870	—	1,631	—	1,297	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,480百万円(△31.4%) 2021年3月期第2四半期 2,158百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	140.58	—
2021年3月期第2四半期	138.37	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高の増減率は9.4%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	150,926	45,050	27.9	3,572.48
2021年3月期	143,874	39,160	25.2	3,904.25

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 42,086百万円 2021年3月期 36,284百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円 記念配当15円(創立70周年)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	215,000	—	6,000	—	5,400	—	3,400	311.37

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付の11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	12,143,719株	2021年3月期	9,656,119株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	362,922株	2021年3月期	362,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	10,058,074株	2021年3月期2Q	9,377,166株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の生産活動や設備投資には持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましても、感染症拡大の影響等によるライフスタイルやマーケットの変化等により需要が高まっており、持家の新設住宅着工戸数については2020年11月以降、月次ベースで前年同月を上回るなど、持ち直しの動きがみられている状況です。また、木材流通においては年初より、欧米や中国での木材需給の急激な逼迫に端を発した「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材価格の上昇から、国内でも供給不足により輸入材の価格が高騰しました。また、春先からは国産材の価格も高騰しております。国内における木材流通をルーツとしている当社は、創立70周年を迎えた現在、木材（輸入材・国産材）をはじめ、建材、住宅設備機器など、取り扱い品目を建築資材全般に拡充して住宅産業領域を中心に事業展開しております。当社は、「ウッドショック」に際して、国内における木材流通インフラ企業としての社会的責務を担うべく活動してまいりました。

このような環境や取り組みのなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,043億35百万円（前年同期比6.2%増加）、営業利益は37億11百万円（前年同期比98.5%増加）、経常利益は34億22百万円（前年同期比109.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億14百万円（前年同期比9.0%増加）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別売上高の内訳

（単位：百万円）

セグメント	部門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
建築資材	建築資材 ※	71,654	82,721	11,066
	木材市場 ※	3,391	180	△3,210
	計	75,045	82,901	7,856
住宅	一戸建住宅 ※	7,752	5,396	△2,355
	マンション	1,147	2,752	1,604
	管理その他 ※	10,249	8,540	△1,708
	計	19,149	16,690	△2,458
その他	その他 ※	4,044	4,743	699
	合計	98,239	104,335	6,096

※第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。上表の前第2四半期連結累計期間は当該会計基準等を適用する前の金額であります。

【参考】収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定したセグメント別売上高の内訳

（単位：百万円）

セグメント	部門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
建築資材	建築資材 ※	71,470	82,721	11,250
	木材市場 ※	139	180	41
	計	71,610	82,901	11,291
住宅	一戸建住宅 ※	7,667	5,396	△2,270
	マンション	1,147	2,752	1,604
	管理その他 ※	10,315	8,540	△1,774
	計	19,130	16,690	△2,440
その他	その他 ※	4,594	4,743	148
	合計	95,335	104,335	9,000

※上表の前第2四半期連結累計期間は収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した金額であります。

【建築資材事業】

当第2四半期連結累計期間における建築資材事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルやマーケットの変化もあるなかで持家の新設住宅着工戸数が前年同期比で増加したこと、「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材需給の逼迫に伴う急激な木材価格の上昇の影響などもあるなかで在庫確保及び安定供給に努め、木材売上が大幅に伸長しました。

国内における木材流通をルーツとする当社では、輸入材・国産材の安定的な調達を実現するために、これまで培ってきた海外メーカー及び全国の製材事業者とのネットワークを活かした「多産地連携システム」を構築しております。

また、全国13カ所の木材市場と31カ所の物流センターを木材のストックヤードとして活用し、バッファーを持たせることで、安定的な供給とジャスト・イン・タイムな納材を可能としております。更に、首都圏木材営業部では、エリア内の合計6カ所のストックヤードを活用し、全国から集められた多種多様な木材を常時ストックし、邸別にアッセンブルして供給する体制を整えております。また、木材市場の新たな活用方法として国産材ショールーム「見せる倉庫」の運営を開始いたしました。「国産材トータルコーディネーターフェア」を開催するなど、国産材の利活用や非住宅の木造化・木質化について提案・普及に努めました。

この結果、売上高は829億1百万円(前年同期比10.5%増加)となり、営業利益は48億71百万円(前年同期比262.1%増加)となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
木材	23,225	32,733	9,507
建材・住宅設備機器 ※	48,428	49,987	1,559
木材市場 ※	3,391	180	△3,210
合計	75,045	82,901	7,856

※第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。上表の前第2四半期連結累計期間は当該会計基準等を適用する前の金額であります。

【参考】収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した商品別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
木材	23,225	32,733	9,507
建材・住宅設備機器 ※	48,245	49,987	1,742
木材市場 ※	139	180	41
合計	71,610	82,901	11,291

※上表の前第2四半期連結累計期間は収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した金額であります。

【住宅事業】

当第2四半期連結累計期間における住宅事業につきましては、フロービジネスに加えてストックビジネスの強化・拡大を図るなど、良質なストックの形成と持続的な成長につながる収益基盤の構築を目指すなか、マンションの売上計上戸数が前年同期から41戸増加、管理その他部門に含まれる情報館事業(仲介)、マンションの管理・修繕、賃貸管理業の売上は増加しましたが、一戸建住宅の売上計上戸数が前年同期から52戸減少しました。また、前年同期には販売用不動産の売却もあったことなどにより、売上高は166億90百万円(前年同期比12.8%減少)、営業損失は5億6百万円(前年同期は営業利益7億74百万円)となりました。

また、注文住宅事業では、木をふんだんに使った木造一戸建注文住宅のモデルハウスを日本最大級の総合住宅展示場「tvkハウジングプラザ横浜」に出展するとともに、隣接する当社グループの菊池建設のモデルハウス「現代数寄屋『檜の家』」及び「tvkハウジングプラザ藤沢」に出展している当社のモデルハウスをリニューアルいたしました。これらのモデルハウスを通じて上質な木質空間のご提案、脱炭素化に資する木造住宅の普及に努めてまいります。

I 一戸建住宅・マンションの売上計上・契約戸数実績 (売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
一戸建住宅	181	129	△52
マンション	26	67	41
(首都圏)	(21)	(67)	(46)
(その他)	(5)	(0)	(△5)
合計	207	196	△11

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
一戸建住宅	176	174	△2
マンション	62	102	40
(首都圏)	(60)	(43)	(△17)
(その他)	(2)	(59)	(57)
合計	238	276	38

II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円減少しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は、マンション用地等の新規契約は伸長したものの前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
完成販売用不動産	5,231	4,634	△596
仕掛販売用不動産	2,329	2,448	118
開発用不動産	4,362	4,167	△194
合計	11,923	11,250	△673

【その他の事業】

その他の事業には、一般放送事業（有線テレビ放送事業）等の生活関連サービス事業、建築工事事業等が含まれております。一般放送事業を行うYOUテレビ株式会社や、ソフトウェア開発事業及びシステム提供事業を行うナイスコンピュータシステム株式会社が堅調に推移した結果、売上高は47億43百万円（前年同期比17.3%増加）、営業利益は4億49百万円（前年同期比3.3%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ70億52百万円増加し、1,509億26百万円となりました。これは、現金及び預金は減少しましたが、売上の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権が、また「ウッドショック」に対応すべく確保した商品が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加し、1,058億75百万円となりました。これは、借入金は減少しましたが、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ58億89百万円増加し、450億50百万円となりました。これは、第三者割当による新株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が増加したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億89百万円減少し、246億42百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、44億18百万円（前年同期比69億55百万円の収入減少）となりました。主な内訳は、売上債権の増加74億57百万円、棚卸資産の増加37億51百万円、仕入債務の増加27億10百万円、税金等調整前四半期純利益の計上24億74百万円です。

投資活動による資金の増加は、5億39百万円（前年同期比8百万円の収入増加）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億60百万円、貸付金の回収による収入9億84百万円です。

財務活動による資金の増加は、8億91百万円（前年同期比44億19百万円の収入増加）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少6億61百万円、長期借入金による収入36億34百万円、長期借入金の返済による支出55億88百万円、配当金の支払額2億80百万円、株式の発行による収入39億20百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年10月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,831	24,751
受取手形及び売掛金	29,203	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	35,293
電子記録債権	7,023	8,390
商品	6,381	11,225
販売用不動産	11,923	11,250
未成工事支出金	916	928
その他	4,871	5,982
貸倒引当金	△98	△91
流動資産合計	88,053	97,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,314	9,984
土地	28,903	28,634
その他（純額）	2,885	2,771
有形固定資産合計	43,103	41,390
無形固定資産	667	599
投資その他の資産		
投資有価証券	6,211	6,185
その他	5,971	5,151
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	12,050	11,204
固定資産合計	55,820	53,194
資産合計	143,874	150,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,671	23,869
電子記録債務	10,702	11,214
短期借入金	25,225	22,979
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	624	1,246
賞与引当金	1,265	1,796
その他	8,705	8,745
流動負債合計	68,233	69,891
固定負債		
社債	80	60
長期借入金	25,545	25,175
退職給付に係る負債	1,196	1,188
資産除去債務	305	307
その他	9,351	9,251
固定負債合計	36,479	35,984
負債合計	104,713	105,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	24,404
資本剰余金	10,992	13,327
利益剰余金	4,331	5,377
自己株式	△826	△827
株主資本合計	36,567	42,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	471
繰延ヘッジ損益	32	△22
土地再評価差額金	42	186
為替換算調整勘定	△829	△807
退職給付に係る調整累計額	△25	△22
その他の包括利益累計額合計	△282	△194
非支配株主持分	2,875	2,963
純資産合計	39,160	45,050
負債純資産合計	143,874	150,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	98,239	104,335
売上原価	83,463	86,286
売上総利益	14,776	18,049
販売費及び一般管理費	12,906	14,338
営業利益	1,870	3,711
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	69	78
その他	278	139
営業外収益合計	352	223
営業外費用		
支払利息	377	380
その他	214	131
営業外費用合計	591	512
経常利益	1,631	3,422
特別利益		
固定資産売却益	140	13
受取和解金	129	—
特別利益合計	269	13
特別損失		
固定資産除売却損	9	22
減損損失	—	938
事業構造改善費用	331	—
その他	1	—
特別損失合計	342	961
税金等調整前四半期純利益	1,558	2,474
法人税、住民税及び事業税	116	917
法人税等調整額	△16	15
法人税等合計	100	932
四半期純利益	1,458	1,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	160	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,297	1,414

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,458	1,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	△31
繰延ヘッジ損益	16	△54
為替換算調整勘定	60	22
退職給付に係る調整額	41	2
その他の包括利益合計	700	△61
四半期包括利益	2,158	1,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,997	1,357
非支配株主に係る四半期包括利益	161	122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,558	2,474
減価償却費	856	854
減損損失	—	938
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	531
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△71	10
受取利息及び受取配当金	△74	△83
支払利息	377	380
持分法による投資損益(△は益)	△30	△30
売上債権の増減額(△は増加)	2,822	△7,457
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,357	△3,751
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,211	2,710
有形固定資産除売却損益(△は益)	△131	10
事業構造改善費用	290	—
その他	△676	△381
小計	2,987	△3,795
利息及び配当金の受取額	75	83
利息の支払額	△368	△374
法人税等の支払額	△156	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,536	△4,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,346	△460
有形固定資産の売却による収入	1,046	22
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
貸付けによる支出	△19	△62
貸付金の回収による収入	919	984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6
その他	△60	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	531	539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,468	△661
長期借入れによる収入	4,170	3,634
長期借入金の返済による支出	△5,062	△5,588
社債の償還による支出	△20	△20
株式の発行による収入	—	3,920
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△280
非支配株主への配当金の支払額	△70	△40
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	—
その他	△71	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,528	891
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△320	△2,989
現金及び現金同等物の期首残高	19,579	27,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,258	24,642

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月2日付で、株式会社ヤマダホールディングスから第三者割当増資の払込みを受け、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,960百万円増加しております。また、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による払込みが完了し、資本金及び資本準備金がそれぞれ374百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が24,404百万円、資本剰余金が13,327百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 木材市場部門における収益認識

木材市場部門における収益については、従来は、当社の経営する木材市場に加盟する問屋が販売した総額を収益として認識していましたが、当社の役割を検討した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約等における収益認識

住宅事業及びその他の事業に含まれる建築工事業等における工事契約等については、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 有償支給取引

有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,857百万円、売上原価は4,909百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は56百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示し

ていた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた36,226百万円は、「受取手形及び売掛金」29,203百万円、「電子記録債権」7,023百万円として組み替えております。また、「支払手形及び買掛金」に表示していた32,373百万円は、「支払手形及び買掛金」21,671百万円、「電子記録債務」10,702百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用に独立掲記しておりました「融資関連費用」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「融資関連費用」165百万円、「その他」49百万円は、「その他」214百万円として組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,045	19,149	94,195	4,044	98,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,295	137	1,433	2,380	3,813
計	76,341	19,286	95,628	6,424	102,052
セグメント利益	1,345	774	2,119	464	2,583

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,119
「その他」の区分の利益	464
セグメント間取引消去	124
全社費用(注)	△838
四半期連結損益計算書の営業利益	1,870

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,901	16,690	99,592	4,743	104,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,079	103	1,182	2,183	3,365
計	83,981	16,793	100,775	6,926	107,701
セグメント利益又は損失(△)	4,871	△506	4,364	449	4,813

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,364
「その他」の区分の利益	449
セグメント間取引消去	53
全社費用(注)	△1,155
四半期連結損益計算書の営業利益	3,711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建築資材」の売上高は5,521百万円減少、セグメント利益は0百万円増加し、「住宅」の売上高は13百万円増加、セグメント利益は11百万円減少し、「その他」の売上高は651百万円増加、セグメント利益は63百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築資材」、「その他」及び報告セグメントに帰属しない全社資産の各事業用資産について、収益性の低下等により回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。

減損損失計上額は「建築資材」247百万円、「その他」539百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産152百万円であります。